

# 平成17年4月期 個別財務諸表の概要

平成17年6月7日



上場会社名 株式会社 伊藤園

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 2593

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎

問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實 TEL (03) 5371-7205

決算取締役会開催日 平成17年6月7日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年7月29日 定時株主総会開催日 平成17年7月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年4月期の業績 (平成16年5月1日～平成17年4月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	260,090	10.4	19,509	10.4	19,145	13.6
16年4月期	235,629	11.4	17,678	10.2	16,858	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年4月期	9,253	△2.1	206	43	205	84	13.7	17.8	7.4			
16年4月期	9,451	8.3	209	43	—	—	15.4	16.6	7.2			

(注) ①期中平均株式数 17年4月期 44,827,719株 16年4月期 45,128,448株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
17年4月期	70	00	25	00	45	00	3,133	33.9	4.4
16年4月期	50	00	21	50	28	50	2,250	23.9	3.5

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
17年4月期	110,784	70,713	63.8	1,581	88			
16年4月期	104,123	64,784	62.2	1,444	36			

(注) ①期末発行済株式数 17年4月期 44,702,449株 16年4月期 44,853,297株

②期末自己株式数 17年4月期 903,741株 16年4月期 752,893株

## 2. 18年4月期の業績予想 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	148,430	11,460	6,574	35	00	—
通期	278,300	20,200	11,500	—	35	00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 257円 26銭

2. 予想営業利益 中間期 11,600百万円、通期 20,600百万円

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページを参照して下さい。

## 部 門 別 売 上 高

(単位:百万円未満切捨)

品 目		期 別	平成 17 年 4 月 期 ( 自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日 )			平成 16 年 4 月 期 ( 自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日 )			対前期比 増 減 額 (△は減)
			金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 率	
製 品	茶葉 (リーゾ)	緑 茶	22,267	8.6	△ 0.1	22,293	9.5	△ 1.2	△ 26
		そ の 他	5,876	2.2	1.7	5,778	2.4	9.2	98
		小 計	28,144	10.8	0.3	28,072	11.9	0.8	72
	飲 料 (ド リ ン ク )	日 本 茶	134,100	51.5	14.1	117,483	49.9	19.0	16,616
		中 国 茶	14,490	5.6	△ 0.3	14,534	6.2	△ 15.6	△ 44
		野 菜	30,139	11.6	26.8	23,763	10.1	3.8	6,375
		果 実	11,653	4.5	△ 2.0	11,889	5.0	6.2	△ 236
		コ ー ヒ ー	17,421	6.7	3.1	16,895	7.2	11.4	526
		紅 茶	6,711	2.6	3.2	6,500	2.7	△ 6.1	211
		機 能 性	7,713	3.0	1.0	7,635	3.2	76.1	78
		そ の 他	7,162	2.7	12.3	6,378	2.7	20.1	783
	小 計	229,392	88.2	11.9	205,081	87.0	12.8	24,311	
	そ の 他	1,627	0.6	0.0	1,627	0.7	67.2	0	
	製 品 合 計	259,164	99.6	10.4	234,780	99.6	11.5	24,383	
	商 品	926	0.4	9.2	848	0.4	0.9	78	
合 計	260,090	100.0	10.4	235,629	100.0	11.4	24,461		

# 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年4月期 (平成17年4月30日現在)		平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)		対前期比 増減額 (△は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金		29,508		23,185		6,323
2. 受取手形	※8	612		1,056		△ 444
3. 売掛金	※2 ※8	17,712		18,887		△ 1,174
4. 商品		83		68		15
5. 製品		11,064		10,969		95
6. 原材料		4,138		3,481		657
7. 前払費用		1,072		666		405
8. 繰延税金資産		1,504		1,359		144
9. 関係会社短期貸付金		1,166		475		691
10. 未収入金	※2 ※7 ※8	7,265		7,673		△ 408
11. その他		42		27		15
貸倒引当金		△ 45		△ 70		24
流動資産合計		74,125	66.9	67,779	65.1	6,346
<b>II 固定資産</b>						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,765		8,445		320
(2) 構築物		285		299		△ 14
(3) 機械及び装置		435		502		△ 67
(4) 車両運搬具		58		41		16
(5) 工具器具及び備品		435		317		117
(6) 土地	※3	8,541		7,765		775
(7) 建設仮勘定		120		-		120
有形固定資産合計		18,643	16.8	17,373	16.7	1,270
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		80		80		-
(2) ソフトウェア		391		294		96
(3) 電話加入権		89		89		0
(4) その他		0		0		△ 0
無形固定資産合計		561	0.5	464	0.4	96
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,413		3,287		125
(2) 関係会社株式		8,308		7,311		997
(3) 出資		8		226		△ 218
(4) 関係会社出資金		72		72		-
(5) 従業員長期貸付金		18		12		5
(6) 更生債権等		41		77		△ 36
(7) 長期前払費用		151		168		△ 17
(8) 繰延税金資産		1,471		339		1,131
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※3	2,121		2,121		-
(10) 敷金・保証金		2,705		2,638		67
(11) 事業保険掛金		18		20		△ 1
(12) ゴルフ会員権		2,235		2,238		△ 3
(13) その他		119		164		△ 45
貸倒引当金		△ 198		△ 172		△ 25
投資損失引当金		△ 3,031		-		△ 3,031
投資その他の資産合計		17,454	15.8	18,506	17.8	△ 1,052
固定資産合計		36,659	33.1	36,344	34.9	314
資 産 合 計		110,784	100.0	104,123	100.0	6,660

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年4月期 (平成17年4月30日現在)		平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)		対前期比 増減額 (△は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
<b>I 流動負債</b>						
1. 買掛金	※2 ※8	19,466		20,191		△ 724
2. 未払金		44		31		13
3. 未払費用	※2	10,361		8,829		1,532
4. 未払法人税等		4,855		3,921		934
5. 未払消費税等		691		1,035		△ 344
6. 前受金		1		62		△ 60
7. 預り金		147		187		△ 39
8. 賞与引当金		2,264		2,269		△ 4
9. その他		259		307		△ 48
流動負債合計		38,093	34.4	36,836	35.4	1,256
<b>II 固定負債</b>						
1. 退職給付引当金		1,953		1,842		110
2. 役員退職慰労引当金		—		632		△ 632
3. その他		24		27		△ 3
固定負債合計		1,977	1.8	2,502	2.4	△ 525
負債合計		40,070	36.2	39,339	37.8	730
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		13,002		13,002		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		6		—		6
資本剰余金合計		13,008	11.8	13,002	12.5	6
<b>III 利益剰余金</b>						
1. 利益準備金		1,320		1,320		—
2. 任意積立金		38,906		33,112		5,794
(1) 固定資産圧縮積立金		490		496		△ 5
(2) 別途積立金		38,416		32,616		5,800
3. 当期末処分利益		11,292		10,232		1,059
利益剰余金合計		51,519	46.5	44,665	42.9	6,853
<b>IV 土地再評価差額金</b>	※3	△ 3,092	△ 2.8	△ 3,092	△ 3.0	—
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	※6	699	0.6	786	0.8	△ 87
<b>VI 自己株式</b>	※5	△ 4,075	△ 3.7	△ 3,233	△ 3.1	△ 842
資本合計		70,713	63.8	64,784	62.2	5,929
負債・資本合計		110,784	100.0	104,123	100.0	6,660

# 損 益 計 算 書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)		平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減)	対前期比 増減率 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	260,090	100.0	235,629	100.0	24,461	10.4
II 売 上 原 価 ※3※6	129,495	49.8	117,846	50.0	11,648	9.9
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>130,595</b>	<b>50.2</b>	<b>117,782</b>	<b>50.0</b>	<b>12,812</b>	<b>10.9</b>
III 販売費及び一般管理費 ※2※3※6	111,085	42.7	100,103	42.5	10,981	11.0
<b>営 業 利 益</b>	<b>19,509</b>	<b>7.5</b>	<b>17,678</b>	<b>7.5</b>	<b>1,831</b>	<b>10.4</b>
IV 営業外収益	267	0.1	210	0.1	57	27.4
1. 受 取 利 息 ※1	10		8		1	
2. 有 価 証 券 利 息	—		0		△ 0	
3. 受 取 配 当 金 ※1	134		95		38	
4. 保 険 満 期 配 当 金	—		0		△ 0	
5. 保 険 事 務 手 数 料	21		20		0	
6. 雑 収 入	101		84		17	
V 営業外費用	632	0.2	1,029	0.4	△ 397	△ 38.6
1. 支 払 利 息	—		9		△ 9	
2. たな卸資産廃棄損	485		831		△ 345	
3. リース中途解約金	20		34		△ 14	
4. 雑 損 失	126		154		△ 27	
<b>経 常 利 益</b>	<b>19,145</b>	<b>7.4</b>	<b>16,858</b>	<b>7.2</b>	<b>2,286</b>	<b>13.6</b>
VI 特別利益	686	0.2	9	0.0	676	—
1. 固定資産売却益 ※4	—		0		△ 0	
2. 貸倒引当金戻入益	62		4		57	
3. 受取災害保険金	—		5		△ 5	
4. 役員退職慰労引当金取崩益	624		—		624	
VII 特別損失	3,683	1.4	88	0.1	3,594	—
1. 固定資産廃却損 ※5	81		24		56	
2. 投資有価証券評価損	20		—		20	
3. ゴルフ会員権評価損	68		58		9	
4. 災害による損失	12		—		12	
5. その他投資退会損	21		—		21	
6. 新紙幣対応費用	448		—		448	
7. 投資損失引当金繰入額	3,031		—		3,031	
8. そ の 他	—		5		△ 5	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>16,148</b>	<b>6.2</b>	<b>16,779</b>	<b>7.1</b>	<b>△ 631</b>	<b>△ 3.8</b>
法人税、住民税及び事業税	8,111	3.1	7,301	3.1	809	
法人税等調整額	△ 1,216	△0.5	26	0.0	△ 1,243	
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>9,253</b>	<b>3.6</b>	<b>9,451</b>	<b>4.0</b>	<b>△ 197</b>	<b>△ 2.1</b>
前期繰越利益	3,159		1,753		1,406	
中間配当額	1,121		972		149	
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>11,292</b>	<b>4.3</b>	<b>10,232</b>	<b>4.3</b>	<b>1,059</b>	<b>10.4</b>

# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別	平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	対前期比 増減額 (△は減)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	16,148	16,779	△ 631
減価償却費	935	1,005	△ 69
為替差損益	△ 8	19	△ 27
固定資産売却益	-	△ 0	0
固定資産廃却損	81	24	56
投資有価証券評価損	20	-	20
ゴルフ会員権評価損	68	58	9
その他投資退会損	21	-	21
貸倒引当金の減少額	△ 62	△ 50	△ 11
投資損失引当金増加額	3,031	-	3,031
賞与引当金の増加・減少額	△ 4	258	△ 262
退職給付引当金の増加額	110	47	62
役員退職慰労引当金の減少額	△ 632	△ 463	△ 169
受取利息及び受取配当金	△ 144	△ 104	△ 40
支払利息	-	9	△ 9
売上債権の増加・減少額	1,619	△ 1,354	2,973
たな卸資産の増加・減少額	△ 767	375	△ 1,143
その他の流動資産の増加・減少額	2	△ 2,169	2,172
その他の固定資産の増加・減少額	△ 52	73	△ 125
仕入債務の増加・減少額	△ 724	3,727	△ 4,452
未払消費税等の増加・減少額	△ 344	18	△ 362
その他の流動負債の増加額	1,656	2,289	△ 633
その他の固定負債の増加額	0	2	△ 1
<b>小 計</b>	<b>20,955</b>	<b>20,546</b>	<b>408</b>
利息及び配当金の受取額	143	104	38
利息の支払額	-	△ 0	0
法人税等の支払額	△ 7,445	△ 7,785	340
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,652</b>	<b>12,865</b>	<b>787</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 70	△ 200	130
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△ 2,356	△ 521	△ 1,835
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	6	-	6
関係会社株式・出資金の取得による支出	△ 997	△ 892	△ 104
長期貸付金の純減少額	-	6	△ 6
関係会社貸付金の純増減額	△ 685	107	△ 792
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△ 1	△ 30	28
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	10	19	△ 9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,095</b>	<b>△ 1,511</b>	<b>△ 2,583</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	-	△ 6,653	6,653
自己株式の取得による支出	△ 992	△ 1,626	633
自己株式の処分による収入	156	-	156
配当金の支払額	△ 2,399	△ 2,012	△ 387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,236</b>	<b>△ 10,291</b>	<b>7,055</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1</b>	<b>△ 1</b>	<b>3</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>6,323</b>	<b>1,059</b>	<b>5,263</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>23,185</b>	<b>22,125</b>	<b>1,059</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>29,508</b>	<b>23,185</b>	<b>6,323</b>

## 利益処分案

(単位:円)

期 別 項 目	平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)	対前期比 増減額 (△は減)
当期未処分利益	11,292,126,955	10,232,193,825	1,059,933,130
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	3,927,854	5,933,758	△ 2,005,904
合 計	11,296,054,809	10,238,127,583	1,057,927,226
これを次の通り処分いたします。			
利益配当金 (1株当たり配当金)	2,011,610,205 (普通配当 45円00銭)	1,278,318,965 (普通配当 28円50銭)	733,291,240 (16円50銭)
任意積立金 別途積立金	4,700,000,000	5,800,000,000	△ 1,100,000,000
次期繰越利益	4,584,444,604	3,159,808,618	1,424,635,986

(注) 平成17年1月14日に、1,121,453,375円(1株につき25円00銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。  
（主な耐用年数）
- |   |   |        |        |   |   |       |   |      |
|---|---|--------|--------|---|---|-------|---|------|
| 建 | 物 | 31～50年 |        |   |   |       |   |      |
| 構 | 築 | 物      | 10～20年 |   |   |       |   |      |
| 機 | 械 | 及      | び      | 装 | 置 | 8～10年 |   |      |
| 工 | 具 | 器      | 具      | 及 | び | 備     | 品 | 4～8年 |
- (2) 無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 定額法

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。



(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分につきましては、平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金取崩益 624百万円を特別利益に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段  
ヘッジ対象

為替予約取引  
外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は223百万円であり、前期における「出資金」に含まれている当該出資の額は、217百万円であります。

2. 損益計算書

前期の「営業外収益」において区分掲記していた「保険満期配当金」は、金額の重要性が乏しいため「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することに変更しております。

なお、当期の「営業外収益」の「雑収入」に含めた保険満期配当金は、1百万円であります。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 268百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

# 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成17年4月期 (平成17年4月30日現在)	平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)																																																																																													
<p>※1 有形固定資産 10,818 百万円 減価償却累計額</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">597 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">494 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">848 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,343 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,695 百万円</p> <p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,606,190 株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">903,741 株</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、699百万円であります。</p> <p>※7 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">原材料有償支給</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,349 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">916 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,265 百万円</td> </tr> </table> <p>※8 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,439 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,375 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,603 百万円</td> </tr> </table>	債権	売 掛 金	402 百万円		未 収 入 金	194 百万円		計	597 百万円	債務	買 掛 金	494 百万円		未 払 費 用	848 百万円		計	1,343 百万円		普通株式	80,000,000 株		発行済株式総数			普通株式	45,606,190 株		普通株式	903,741 株		原材料有償支給	6,349 百万円		その他の	916 百万円		計	7,265 百万円	債権	受取手形	214 百万円		売掛金	7,439 百万円		未収入金	5,375 百万円		計	13,029 百万円	債務	買掛金	15,603 百万円	<p>※1 有形固定資産 10,326 百万円 減価償却累計額</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">508 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">796 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,195 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,377 百万円</p> <p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,606,190 株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">752,893 株</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、786百万円であります。</p> <p>※7 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">原材料有償支給</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,961 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,673 百万円</td> </tr> </table> <p>※8</p>	債権	売 掛 金	362 百万円		未 収 入 金	145 百万円		計	508 百万円	債務	買 掛 金	398 百万円		未 払 費 用	796 百万円		計	1,195 百万円		普通株式	80,000,000 株		発行済株式総数			普通株式	45,606,190 株		普通株式	752,893 株		原材料有償支給	6,961 百万円		その他の	712 百万円		計	7,673 百万円
債権	売 掛 金	402 百万円																																																																																												
	未 収 入 金	194 百万円																																																																																												
	計	597 百万円																																																																																												
債務	買 掛 金	494 百万円																																																																																												
	未 払 費 用	848 百万円																																																																																												
	計	1,343 百万円																																																																																												
	普通株式	80,000,000 株																																																																																												
	発行済株式総数																																																																																													
	普通株式	45,606,190 株																																																																																												
	普通株式	903,741 株																																																																																												
	原材料有償支給	6,349 百万円																																																																																												
	その他の	916 百万円																																																																																												
	計	7,265 百万円																																																																																												
債権	受取手形	214 百万円																																																																																												
	売掛金	7,439 百万円																																																																																												
	未収入金	5,375 百万円																																																																																												
	計	13,029 百万円																																																																																												
債務	買掛金	15,603 百万円																																																																																												
債権	売 掛 金	362 百万円																																																																																												
	未 収 入 金	145 百万円																																																																																												
	計	508 百万円																																																																																												
債務	買 掛 金	398 百万円																																																																																												
	未 払 費 用	796 百万円																																																																																												
	計	1,195 百万円																																																																																												
	普通株式	80,000,000 株																																																																																												
	発行済株式総数																																																																																													
	普通株式	45,606,190 株																																																																																												
	普通株式	752,893 株																																																																																												
	原材料有償支給	6,961 百万円																																																																																												
	その他の	712 百万円																																																																																												
	計	7,673 百万円																																																																																												

(貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成17年4月期 (平成17年4月30日現在)	平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)												
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入未実行残高	— 百万円	差引額	10,000 百万円	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入未実行残高	— 百万円	差引額	10,000 百万円
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円												
借入未実行残高	— 百万円												
差引額	10,000 百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円												
借入未実行残高	— 百万円												
差引額	10,000 百万円												

(損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)																																																																																																																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>114 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>32,288 百万円</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td>1,945 百万円</td> </tr> <tr> <td>協賛見本費</td> <td>701 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>9,872 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>786 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>22,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>747 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,928 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両燃料費</td> <td>709 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>13,594 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>625 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,864 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,967 百万円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>約 91 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>約 9 %</td> </tr> </table> <p>※3 当期の研究開発費は 1,864百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>※4</p> <p>※5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建築物</td> <td>66 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>719 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>935 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	9 百万円	受取配当金	114 百万円	販売手数料	32,288 百万円	自販機維持管理費	1,945 百万円	協賛見本費	701 百万円	広告宣伝費	9,663 百万円	運送費	9,872 百万円	貸倒引当金繰入額	6 百万円	役員報酬	786 百万円	給与手当	22,550 百万円	賞与引当金繰入額	2,163 百万円	退職給付費用	747 百万円	福利厚生費	2,928 百万円	車両燃料費	709 百万円	リース料	13,594 百万円	賃借料	3,667 百万円	減価償却費	625 百万円	研究開発費	1,864 百万円	その他	6,967 百万円	販売費	約 91 %	一般管理費	約 9 %	建築物	66 百万円	構築物	12 百万円	工具器具及び備品	2 百万円	計	81 百万円	有形固定資産	719 百万円	無形固定資産	142 百万円	投資その他の資産	73 百万円	計	935 百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>78 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>28,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td>1,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>協賛見本費</td> <td>808 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>8,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>9,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>718 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>20,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>696 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,728 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両燃料費</td> <td>634 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>12,464 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>635 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,198 百万円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>約 91 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>約 9 %</td> </tr> </table> <p>※3 当期の研究開発費は 1,553百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建築物</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>766 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>186 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	7 百万円	受取配当金	78 百万円	販売手数料	28,382 百万円	自販機維持管理費	1,739 百万円	協賛見本費	808 百万円	広告宣伝費	8,689 百万円	運送費	9,026 百万円	貸倒引当金繰入額	48 百万円	役員報酬	718 百万円	給与手当	20,084 百万円	賞与引当金繰入額	2,165 百万円	退職給付費用	696 百万円	福利厚生費	2,728 百万円	車両燃料費	634 百万円	リース料	12,464 百万円	賃借料	3,530 百万円	減価償却費	635 百万円	研究開発費	1,553 百万円	その他	6,198 百万円	販売費	約 91 %	一般管理費	約 9 %	機械及び装置	0 百万円	建築物	16 百万円	構築物	1 百万円	機械及び装置	2 百万円	工具器具及び備品	3 百万円	車両運搬具	0 百万円	計	24 百万円	有形固定資産	766 百万円	無形固定資産	186 百万円	投資その他の資産	52 百万円	計	1,005 百万円
受取利息	9 百万円																																																																																																																										
受取配当金	114 百万円																																																																																																																										
販売手数料	32,288 百万円																																																																																																																										
自販機維持管理費	1,945 百万円																																																																																																																										
協賛見本費	701 百万円																																																																																																																										
広告宣伝費	9,663 百万円																																																																																																																										
運送費	9,872 百万円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	6 百万円																																																																																																																										
役員報酬	786 百万円																																																																																																																										
給与手当	22,550 百万円																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	2,163 百万円																																																																																																																										
退職給付費用	747 百万円																																																																																																																										
福利厚生費	2,928 百万円																																																																																																																										
車両燃料費	709 百万円																																																																																																																										
リース料	13,594 百万円																																																																																																																										
賃借料	3,667 百万円																																																																																																																										
減価償却費	625 百万円																																																																																																																										
研究開発費	1,864 百万円																																																																																																																										
その他	6,967 百万円																																																																																																																										
販売費	約 91 %																																																																																																																										
一般管理費	約 9 %																																																																																																																										
建築物	66 百万円																																																																																																																										
構築物	12 百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	2 百万円																																																																																																																										
計	81 百万円																																																																																																																										
有形固定資産	719 百万円																																																																																																																										
無形固定資産	142 百万円																																																																																																																										
投資その他の資産	73 百万円																																																																																																																										
計	935 百万円																																																																																																																										
受取利息	7 百万円																																																																																																																										
受取配当金	78 百万円																																																																																																																										
販売手数料	28,382 百万円																																																																																																																										
自販機維持管理費	1,739 百万円																																																																																																																										
協賛見本費	808 百万円																																																																																																																										
広告宣伝費	8,689 百万円																																																																																																																										
運送費	9,026 百万円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	48 百万円																																																																																																																										
役員報酬	718 百万円																																																																																																																										
給与手当	20,084 百万円																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	2,165 百万円																																																																																																																										
退職給付費用	696 百万円																																																																																																																										
福利厚生費	2,728 百万円																																																																																																																										
車両燃料費	634 百万円																																																																																																																										
リース料	12,464 百万円																																																																																																																										
賃借料	3,530 百万円																																																																																																																										
減価償却費	635 百万円																																																																																																																										
研究開発費	1,553 百万円																																																																																																																										
その他	6,198 百万円																																																																																																																										
販売費	約 91 %																																																																																																																										
一般管理費	約 9 %																																																																																																																										
機械及び装置	0 百万円																																																																																																																										
建築物	16 百万円																																																																																																																										
構築物	1 百万円																																																																																																																										
機械及び装置	2 百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	3 百万円																																																																																																																										
車両運搬具	0 百万円																																																																																																																										
計	24 百万円																																																																																																																										
有形固定資産	766 百万円																																																																																																																										
無形固定資産	186 百万円																																																																																																																										
投資その他の資産	52 百万円																																																																																																																										
計	1,005 百万円																																																																																																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高(29,508百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高(23,185百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両 運 搬 具 百万円</th> <th>工 具 器 具 及 び 備 品 百万円</th> <th>そ の 他 百万円</th> <th>合 計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>7,560</td> <td>52,308</td> <td>1,588</td> <td>61,456</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>3,144</td> <td>25,199</td> <td>846</td> <td>29,189</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>4,415</td> <td>27,109</td> <td>742</td> <td>32,267</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円	取 得 価 額 相 当 額	7,560	52,308	1,588	61,456	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,144	25,199	846	29,189	期 末 残 高 相 当 額	4,415	27,109	742	32,267	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両 運 搬 具 百万円</th> <th>工 具 器 具 及 び 備 品 百万円</th> <th>そ の 他 百万円</th> <th>合 計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>6,989</td> <td>48,155</td> <td>1,551</td> <td>56,695</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>2,001</td> <td>21,343</td> <td>604</td> <td>23,949</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>4,987</td> <td>26,811</td> <td>946</td> <td>32,746</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運 搬 具 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円	取 得 価 額 相 当 額	6,989	48,155	1,551	56,695	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,001	21,343	604	23,949	期 末 残 高 相 当 額	4,987	26,811	946	32,746
	車 両 運 搬 具 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円																																					
取 得 価 額 相 当 額	7,560	52,308	1,588	61,456																																					
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,144	25,199	846	29,189																																					
期 末 残 高 相 当 額	4,415	27,109	742	32,267																																					
	車 両 運 搬 具 百万円	工 具 器 具 及 び 備 品 百万円	そ の 他 百万円	合 計 百万円																																					
取 得 価 額 相 当 額	6,989	48,155	1,551	56,695																																					
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,001	21,343	604	23,949																																					
期 末 残 高 相 当 額	4,987	26,811	946	32,746																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>12,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,913 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,326 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	12,412 百万円	1 年 超	22,913 百万円	計	35,326 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>11,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,271 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	11,134 百万円	1 年 超	22,136 百万円	計	33,271 百万円																												
1 年 以 内	12,412 百万円																																								
1 年 超	22,913 百万円																																								
計	35,326 百万円																																								
1 年 以 内	11,134 百万円																																								
1 年 超	22,136 百万円																																								
計	33,271 百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>13,623 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>12,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>1,313 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	13,623 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	12,013 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,313 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>12,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>11,135 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>1,290 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	12,525 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	11,135 百万円	支 払 利 息 相 当 額	1,290 百万円																												
支 払 リ ー ス 料	13,623 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	12,013 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,313 百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	12,525 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	11,135 百万円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,290 百万円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

平成17年4月期 (平成17年4月30日現在)	平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同 左

(税効果会計関係)

(単位:百万円未満切捨)

平成17年4月期 (平成17年4月30日現在)	平成16年4月期 (平成16年4月30日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>①流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,504百万円</u></td> </tr> </table> <p>②固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,285百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>813百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,471百万円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.7%</u></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	未払事業税	338百万円	賞与引当金	921百万円	その他	244百万円	繰延税金資産合計	<u>1,504百万円</u>	退職給付引当金	783百万円	ゴルフ会員権評価損	175百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	31百万円	投資損失引当金繰入額	1,233百万円	その他	61百万円	繰延税金資産合計	<u>2,285百万円</u>	固定資産圧縮積立金	333百万円	その他有価証券評価差額金	479百万円	繰延税金負債合計	<u>813百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.3%	住民税等均等割	1.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>42.7%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>①流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,359百万円</u></td> </tr> </table> <p>②固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,216百万円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>876百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>339百万円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.7%</u></td> </tr> </table> <p>3. 改正東京都税条例（平成15年東京都条例第 125号）が平成15年10月14日に公布された ことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延 税金負債の計算に使用した法定実効税率は、 改正後の税率を使用しております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金 負債の金額を控除した金額）が35百万円減 少し、当期に計上された法人税等調整額が 33百万円増加し、その他有価証券評価差額 金が2百万円減少しております。 また、再評価に係る繰延税金資産が10百万 円増加し、土地再評価差額金が10百万円増 加しております。</p>	未払事業税	320百万円	賞与引当金	880百万円	その他	158百万円	繰延税金資産合計	<u>1,359百万円</u>	退職給付引当金	726百万円	役員退職慰労引当金	257百万円	ゴルフ会員権評価損	147百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	39百万円	その他	44百万円	繰延税金資産合計	<u>1,216百万円</u>	固定資産圧縮積立金	336百万円	その他有価証券評価差額金	539百万円	繰延税金負債合計	<u>876百万円</u>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.2%	住民税等均等割	1.1%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.2%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>43.7%</u>
未払事業税	338百万円																																																																														
賞与引当金	921百万円																																																																														
その他	244百万円																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,504百万円</u>																																																																														
退職給付引当金	783百万円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	175百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入 限度超過額	31百万円																																																																														
投資損失引当金繰入額	1,233百万円																																																																														
その他	61百万円																																																																														
繰延税金資産合計	<u>2,285百万円</u>																																																																														
固定資産圧縮積立金	333百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	479百万円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>813百万円</u>																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%																																																																														
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.3%																																																																														
住民税等均等割	1.1%																																																																														
その他	△0.1%																																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>42.7%</u>																																																																														
未払事業税	320百万円																																																																														
賞与引当金	880百万円																																																																														
その他	158百万円																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,359百万円</u>																																																																														
退職給付引当金	726百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	257百万円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	147百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入 限度超過額	39百万円																																																																														
その他	44百万円																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,216百万円</u>																																																																														
固定資産圧縮積立金	336百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	539百万円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>876百万円</u>																																																																														
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%																																																																														
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.2%																																																																														
住民税等均等割	1.1%																																																																														
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.2%																																																																														
その他	△0.3%																																																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>43.7%</u>																																																																														

## (1株当たり情報)

平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
1株当たり純資産額 1,581円88銭	1株当たり純資産額 1,444円36銭
1株当たり当期純利益 206円43銭	1株当たり当期純利益 209円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 205円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につき ましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年4月期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	平成16年4月期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,253	9,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,253	9,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,827	45,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	128	—
(うち新株予約権(千株))	128	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	平成14年7月29日 定時株主総会決議 ストックオプション  新株予約権 1,470個 潜在株式の数 147,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

### 1. 新任取締役候補（平成17年7月28日付）

取締役 かさ はら まさ ひろ  
笠原 政博 (現・広域法人営業本部 広域法人営業一部長  
兼 交通営業部長)

### 2. 新任監査役候補（平成17年7月28日付）

監査役（非常勤） たか せ まさ ゆき  
高瀬 正行 (現・公認会計士)

### 3. 退任予定取締役（平成17年7月28日付）

常務取締役 なか むら やす たか  
中村 安隆

### 4. 退任予定監査役（平成17年7月28日付）

監査役（常勤） もり やす お  
森 泰男 (当社相談役に就任予定)

### 5. 取締役の昇格人事（平成17年5月1日付）

常務取締役 ひろ せ あきら  
廣瀬 昭 (現・取締役)

常務取締役 ほん じょう しゅう けい  
本庄 周介 (現・取締役)

### 6. 担当業務の異動（平成17年5月1日付）

取締役副社長 おぎ た きざく  
荻田 築 第一営業本部長 兼 商品部担当  
(現・第一営業本部長 兼 商品管理部・商品部担当)

専務取締役 しも だ きよし  
下田 淨 特販営業本部長 兼 株式会社沖縄伊藤園 代表取締役社長  
(現・特販営業本部長 兼 商品企画販促部長)

常務取締役 はや さか いさお  
早坂 功 広域流通営業本部副本部長 広域流通営業三部担当  
広域流通営業四部担当  
(現・広域流通営業本部副本部長 広域流通営業一部担当)

常務取締役 やしろ みつ お  
社 三雄 マーケティング本部長 兼 市場調査室長  
(現・マーケティング本部長)

常務取締役 ほん じょう しゅう けい  
本庄 周介 広域流通営業本部副本部長 広域流通営業一部担当  
広域流通営業二部担当 広域流通営業管理部担当  
(現・広域流通営業本部副本部長 広域流通営業二部担当  
広域流通営業管理部担当  
兼 株式会社沖縄伊藤園 代表取締役副会長)

取締役 み くに かおる  
三國 薫 第一営業本部副本部長 神奈川・甲信・静岡地区担当  
(現・広域流通営業本部副本部長 広域流通営業四部担当)

以 上